



進化と深化

9月定例会

- 定例会のあらまし
- 代表質問
- 一般質問
- 予算特別委員会
- 決算特別委員会
- 常任委員会
- その他

開催報告

「宮城県議会と宮城大学によるシンポジウム」
「子育て世代と宮城県議会議員との意見交換会」

9月定例会のあらまし

第380回宮城県議会（9月定例会）は9月1日から10月4日まで、34日間の会期で開かれ、新型コロナウイルス感染症対策費を中心に編成した令和3年度一般会計補正予算など、28議案を原案どおり可決しました。





知事説明要旨

○県立がんセンターと東北労災病院、仙台赤十字病院との連携・統合について

がんや周産期，救急，災害といった政策医療の様々な課題を念頭に，在るべき連携の姿について検討を重ねております。医療提供体制に対する県民の関心が高まっていることから，可能な限り早い時期に一定の方向性をお示しできるよう，関係者間の意見のとりまとめに鋭意取り組んでまいります。

○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について

今回の大会には，「復興五輪」という大きな目的がありました。

新型コロナウイルス感染症の拡大もあり，全国的には多くの会場で無観客による競技開催を余儀なくされましたが，私としては，被災地の行政を預かる者として，これまでの支援に対する県民の感謝の気持ちを何らかの形で発信することが「復興五輪」の理念に沿うという強い思いのもと，感染防止対策に万全

を期すことを前提に，有観客による競技の実施に協力することとしました。結果として，宮城スタジアムにおいてサッカー競技が有観客により開催され，制約の多い中においても「復興五輪」の趣旨を一定程度実現できたものと考えております。

○令和3年度補正予算案について

新型コロナウイルス感染症対策としては，ワクチンの大規模接種会場の運営に要する経費や個別接種を行う医療機関への支援に要する経費を計上するほか，これまでの感染状況を踏まえた病床確保計画に基づく医療提供体制の整備に要する経費を追加計上いたします。また，専門職の確保を通じた保健所の体制強化を図るとともに，介護サービスの継続に係る事業所への支援や，介護者が感染した場合に備えた在宅障害者の一時受入体制の整備を図ります。県内経済の立て直しに向けた取組としては，認証飲食店を対象とする消費喚起策のほか，宿泊施設を対象とした感染防止対策への助成や，県民限定の宿泊割引への補助

を拡充いたします。

二月以降に発生した地震等の災害に関連する事業としては，社会福祉施設等の災害復旧事業への補助経費を計上するとともに，被災した中小事業者の事業継続を目的とするグループ補助金について，要望状況を踏まえ大幅に増額します。

このほか，県南部を中心に四月に発生した凍霜害への対策，新規国際貨物路線の就航に対する支援，県産材を活用した置き型授乳室の試作に要する経費を計上いたします。

この結果，今年度の予算規模は，一般会計で1兆2,336億5,000余万円，総計で1兆6,836億2,900余万円となります。

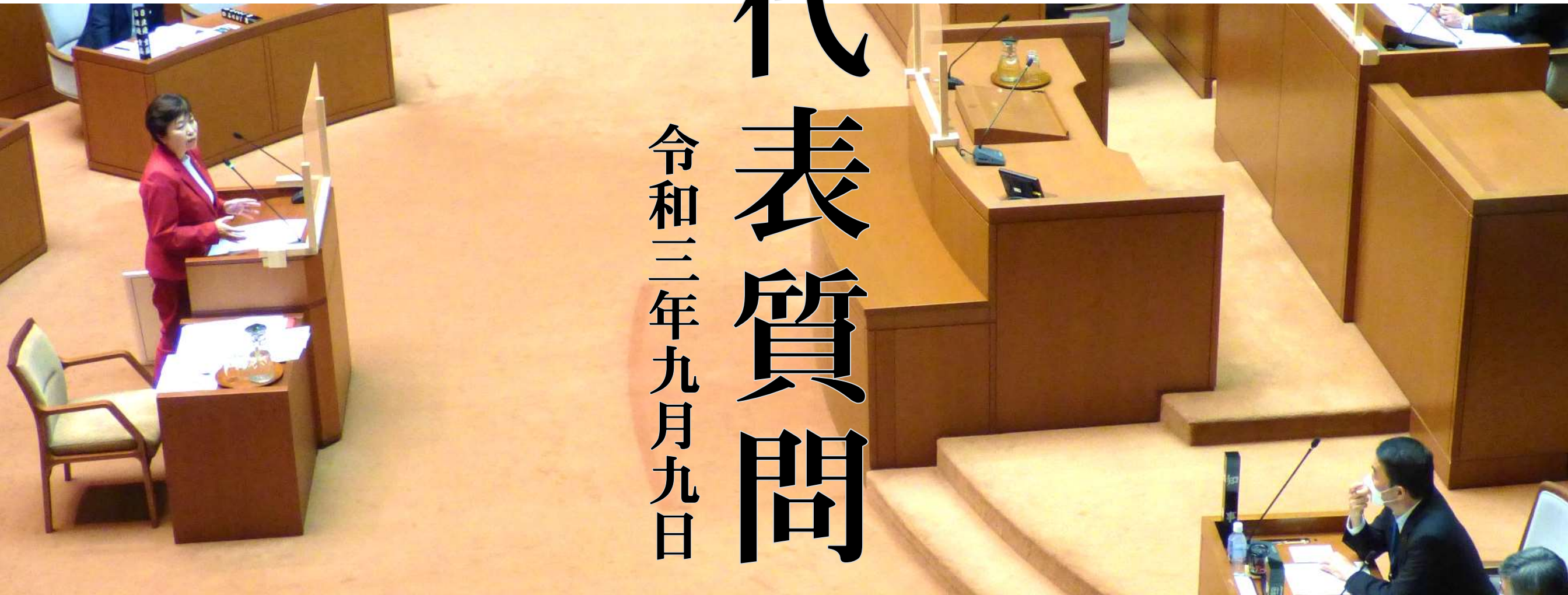
○その他の項目

- ・新型コロナウイルス感染症対策について
- ・知事選出馬について
- ・仙台空港の活性化について
- ・少子化対策や子育て支援について
- ・多核種除去設備等処理水の取扱いについて

ほか

代表質問

令和三年九月九日



代表質問のあらまし

代表質問では、各会派を代表する議員が質問を行い、各議員とも、新型コロナウイルス感染症対策について取り上げ、飲食店や酒類販売業者への支援に関する質問が行われました。

その他、復興事業の進捗や県の医療体制の整備などについても質問が行われました。



質問 県立病院等の連携・統合の方向性について

令和元年12月に県立がんセンターの在り方検討会から報告を受け、東北労災病院、仙台赤十字病院と県立がんセンターの3病院による連携・統合に向けた検討を開始するとのことだったがその進捗はどうか。

知事 3病院に精神医療センターを加え、来年度中の基本合意を目指す と回答

日本赤十字社、労働者健康安全機構、宮城県立病院機構、東北大学及び宮城県の5者による検討を開始し、その中で東北労災病院、仙台赤十字病院、県立がんセンターの連携にとどまらず、県立精神医療センターの在り方も検討の対象とすることとなった。具体的には仙台赤十字病院とがんセンターを統合し、東北労災病院と県立精神医療センターを合築する方向で、来年度中の基本合意を目指す。



守屋守武議員
(自民)



その他の質問 新型コロナウイルス感染症に対応した宮城県の医療提供体制について/
農業振興について/林業振興について/水産振興について/部活動の取組について



質問 村井知事4期16年の検証及び政治姿勢と県政運営について

民の力の活用を優先してきた県政運営に対し、今後は人材の育成が我が県における重要な課題になると考
える。また、SDGs2030年を目標年とした持続可能な宮城をめざすために、すべての人が能力を伸ばし発揮で
きる包摂的な「誰ひとり取り残すことのない、支え合う社会」をめざすべきと考えるが、マニフェストの検
証とそれに対する自らの評価について伺う。



ゆさみゆき議員
(県民の声)



知事 「人づくり」の視点から、子ども・子育て、被災地のサポートなどに取り組む と回答

知事就任以来、企業誘致による産業集積や地域を支える人材の育成などに取り組んできた。また、特別養
護老人ホームや保育所の整備を進めるなど、安心して暮らせる地域づくりに取り組んできた。東日本大震災
の発生以降は、震災復興を県政の最優先課題として取り組み、復旧・復興のハード事業は概ね完了した。

一方で、被災した方々の心のケアや、人口減少への対応などの課題について、引き続き取り組む必要があ
ると認識している。このため、新・宮城の将来ビジョンでは、子ども・子育てや被災地のきめ細かなサポ
ートを新たな柱として掲げるとともに、持続的な発展に向けて、「人づくり」を政策推進の横断的な視点の一
つとして位置付け、全庁一丸となって施策に取り組む。



その他の質問 東日本大震災から10年の検証とまちづくり
「命と暮らしを守る」新型コロナウイルス対策
地域課題に対応する今求められる県政運営

質問 地球規模の環境破壊・気候危機と宮城県政の課題

県土の約7割を占める上流域の森林を健全に保全する事は、水害や土砂災
害を防ぐ事にもつながる。良木生産・林業再生のみならず防災減災と中山間
地域再生に寄与する「自伐型林業」の普及と、学校机の天板等、県内の公共
施設で加工木材を積極的に活用するなど、出口戦略の拡大を求め所見を伺う。

知事 自伐型林業への支援、加工木材の活用を進める と回答

県では、自伐型林業の取組に対して、森林施業用の機械リース代や技術研
修に要する経費などを支援しているが、関係者の要望も踏まえ、支援の拡充
について検討を進めている。

また、連続テレビ小説で紹介された「コナラ天板の学童机」は登米市内の
全小中学校に配置されており、大変好評である。このような取組を教育施設
等に広く普及するため、市町村と連携し取組を進める。



大内真理議員
(共産)



その他の質問 村井知事の4期16年を問う

一般質問

令和3年9月10・14～16日
(4日間)

一般質問では、型コロナウイルス感染症対策について多くの議員が取り上げたほか、県立病院等の連携・統合や地域医療、東日本大震災からの復旧・復興、教育行政、防災・減災対策などについて、議論を交わしました。その他、みやぎ型管理運営方式や村井知事の県政運営の総括について活発な議論が行われました。



質問 仙台港港湾計画について

仙台港はコンテナ貨物の取扱量が年々増えているが、現状の水深ではスーパーコンテナ船が入港できず、水深の深い港湾に航路を変えている。受入のためにも水深の確保や浚渫、大型のガントリークレーンの確保を港湾計画に盛り込むべきと考えるがいかがか。

知事 新たな潮流もとらえ次期港湾計画を検討 と回答

現在の仙台塩釜港港湾計画では、マイナス15メートルの大水深コンテナバースを整備する計画となっており整備を進めている。

一方でコンテナ船の大型化が急激に進展していることから次期港湾計画の改定に向けて検証を行っているが、ポストコロナ、脱炭素社会の実現等といった新たな潮流も的確に捉え次期港湾計画の検討に取り組む。



クリック!!

録画 その他の質問 パラリンピックについて



仁田和廣議員
(自民)



クリック!!

議員
名簿



境恒春議員
(県民の声)



クリック!!

議員
名簿

質問 本県におけるデジタル化の推進について

被災した高齢者の足の確保のため、2年程前、自動運転サービスの実証実験を気仙沼市に提案した。福岡県ではみやま市と連携し、自動運転サービスによるコミュニティバスの運行を開始している。

今後の高齢化社会を見据えた自動運転の実用化や将来的な可能性について、市町村との連携を含め、認識はどうか。

企画部長 導入の気運醸成を図る と回答

自動運転技術は、交通事故の減少や渋滞の緩和などにつながる可能性を有するとともに、住民生活の足を確保するための有効な手段になりうると認識している。

県内での導入に向けては、市町村との連携が不可欠であるが、現時点では具体的に導入まで検討している市町村はないことから、まずは気運醸成を図っていくため、積極的に情報提供や意見交換を行っていく。



クリック!!

録画

その他の質問 知事の政治姿勢について
新型コロナウイルス対策について
障がい者工賃の向上に向けた取組について



質問 村井県政の16年と今後について

16年の長期政権で知事が「県政を私物化している」という県民からの指摘がある一方で、「職員の意見に耳を傾けて物事を決めている」という話も伺っている。そこで、知事が政策の意思決定に至るまでのプロセスはどのように進められ合意形成が図られているのか伺う。

知事 職員と議論を重ね政策を決定してきた と回答

県の業務の多くは、担当部局において関係者との意見交換や現場のニーズを踏まえながら検討を進め、政策を決定する、いわゆるボトムアップ型のプロセスを基礎としている。

また、案件によっては、私自らが現場に足を運び、関係者から意見を伺った上で、トップダウンで検討を指示する場合もあるが、いずれの場合においても、職員とは日頃から本音の議論を重ね、検討の熟度を高めながら政策を決定してきた。

庄田圭佑議員
(自民)



その他の質問 DX・働き方改革を意識した新型コロナ対策等について

質問 農業水利施設のストックマネジメントについて

登米市米山町内にある山吉田用水機場が故障し、出水時期の必要用水供給に支障があった。この用水機場は供用開始後、約50年が経過している。この様な多くの施設が、標準耐用年数を超過する状況にあり、長寿命化の観点から積極的な予算確保と迅速な対応を求める。

知事 10年間で重点的に整備に取り組む と回答

県内の農業水利施設の約7割が標準耐用年数を超過しており、計画的かつ効率的に補修、更新し、長寿命化を図るストックマネジメントの取組が重要と認識している。県では、基幹的な用排水機場について、整備目標値を設定し、今後10年間で重点的に整備に取り組むこととしている。そのために必要となる予算についても関係機関と調整し、必要額の確保に努める。



渡辺忠悦議員
(無所属の会)



その他の質問 環境について/公共発注について



質問 自治体の実効性ある**国民保護**について

国民保護法が適用される事態は、行政や住民にとり最大の危機であり、平素からしっかりと備えておくことは、住民の生命と財産を護る行政の最大の責務である。

これを踏まえた上で、知事として国民保護に対する現状認識と課題について、自然災害への対応との相違を含めて伺う。

知事 市町村との連携強化、県民の理解向上に努める と回答

国民保護は、自治体本来の責務である、県民の命や財産を守るための制度と承知しており、県では「宮城県国民保護計画」を策定したほか、凶上訓練等を毎年実施している。

国民保護は、県や市町村が自らの判断で対応にあたる自然災害と異なり、国からの指示に基づき救援等を行うことや、武力攻撃事態等の経験がないことから、活動イメージの共有が難しいことが課題である。今後とも訓練を重ね、国や市町村との連携強化、県民の理解向上に努める。

松本由男議員
(自民)



その他の質問 東日本大震災の復旧・復興10年の政策評価について
「貞山運河再生・復興ビジョン」の推進状況と今後の取組について
部活動の地域移管による教育基盤の整備について
選挙管理の工夫による投票率の向上について

質問 **仙南医療圏**における地域医療について

広域連携による医療圏の確立は重要な課題であり、県民の命と生活を守るうえで、県がリーダーシップを発揮する必要があると考える。仙南医療圏における地域医療に関する課題への認識について伺う。



横山隆光議員
(自民)



保健福祉部長 在宅医療や回復期医療の充実を図る と回答

仙南医療圏では、高次の救急医療を担うみやぎ県南中核病院を中心とした連携体制の強化、周産期母子医療センターの分娩休止への対応のほか、不足する回復期病床の確保や在宅医療の強化などが課題である。

県の地域医療計画では、公立刈田総合病院とみやぎ県南中核病院の二つの中核的な病院の連携と機能分化を推進することにより、医療資源の効果的・効率的な活用とともに、他の医療機関との連携のもとで、需要の増加が見込まれる在宅医療や回復期医療の充実を図ることとしている。



その他の質問 果樹振興について/有害鳥獣対策について
コロナ後の観光について

質問 「いのちの教育」について

県で幼児期から、自分のからだは大切、手をつなぐ、握手をするなどの触れ合い、男の子、女の子の体の違いに気づく、プライベートパーツを知るなど、一連の性の指導の流れを構築することに加えて、人の誕生から死を迎えるまで、正しい知識として知っておくべき内容を整理したプログラムを作成し、「いのちの教育」として取り組むことはできないか。

教育長 「いのちの教育」の視点も取り入れ取り組む と回答

性に関する教育は、学校全体での共通理解のもと、発達段階を踏まえて系統的に取り組んでいる。また、県教育委員会としては「生命の安全教育」を打ち出した国の考え方も参考にして、「いのちの教育」として提案のあった生と死、人の一生といった根源的課題に目を向ける視点も取り入れつつ、学校において保護者や地域の支援団体などと力を合わせながら、児童生徒が性に関する正しい知識に基づき、自己及び他者の生命や個性を尊重し、望ましい人間関係を構築する力を育む教育を推進することができるよう努める。



小畑きみ子議員
(県民の声)



録画

その他の質問 誰も取り残されない医療について/安全・安心な水について



わたなべ拓議員
(自民)



質問 4病院の統合・連携について

4病院の統合・連携が仙台医療圏の地域医療構想と整合性をもつのか「地域医療構想調整会議」に諮り、ゼロベースで検討すべき。また、新型コロナウイルス感染症対応にみられるように、経済合理性の観点だけでは「医療安全保障」を損なう。「社会的共通資本」としての医療機関の意義を再評価すべき。

知事 調整会議に諮るためには組み合わせを決める必要があった と回答

保健福祉部長 自治体負担や経営基盤の判断も必要 と回答

まずは議論のスタートラインに立ったということを議会で報告した後、地域医療構想調整会議に諮るのが適切な順番であると考えている。また、議論のためには、どういう組み合わせにするかを決めてから諮る必要があった。(知事)

政策医療は地域の重要な社会資本であり、経済合理性の観点のみで判断すべきではないと考えているが、公立病院においては、求められている医療内容に見合う自治体負担を見極める必要があり、また、公的病院においても医療機能を持続的に提供できる経営基盤が重要であると考えている。(保健福祉部長)

その他の質問 村井県政の評価と今後の課題について
県市連携(新県民会館)について/県内企業支援策について/
若い女性層の県内就職・定住促進について/
盛り土全県調査について/憲法改正について



金田もとる議員
(共産)

質問 「地域医療構想」の見直し、3病院の連携・統合と刈田総合病院について

3病院の連携・統合議論は、今般4病院・2拠点化構想として報告されるに至った。関係病院の患者・地域住民への説明責任をどのように考えているのか。刈田総合病院も含めて、病床削減ありきの議論ではなく、それぞれが地域医療に果たす役割を維持しながら、医療の質を上げることに注力すべき。

知事 御理解いただけるような合意を目指す と回答

保健福祉部長 再編や統合の議論は重要 と回答

新たな枠組みを示したところであり、病院が移転するかどうかも含めて今後の協議となるが、地域住民等からは不安の声があることは承知している。地域の皆様にも御理解いただけるような内容の合意を目指す。(知事)

人口減少と高齢化による疾病構造の変化に対し、質の高い効率的な医療提供体制を確保するためには、急性期機能の統合と集約化は必須である。また、医療の質の高度化の観点からも、再編や統合の議論は重要であると考えている。(保健福祉部長)

その他の質問 新型コロナウイルス感染症対策、いのちを守ることを最優先に検査の拡充とワクチン接種、事業者支援の拡充を公衆衛生行政の要・保健所体制の強化、栗原・登米両保健所支所化について東電福島第一原発事故に伴う放射能汚染物質の除去・処理について



クリック!!

議員名簿



クリック!!

録画

質問 名取川水系広瀬川の洪水対策と流域治水の考え方について

仙台市が実施する大規模雨水処理施設の整備に関して、放流先となる広瀬川や名取川の周辺住民から水害の発生を懸念する声があるが、仙台市との調整状況や対策についてどうか。

土木部長 仙台市の計画放流量は計画に見込んでいる と回答

仙台市が整備を行う雨水幹線の放流先は広瀬川となっているが、県が策定した名取川水系河川整備計画において設定した広瀬川の流量は毎秒2,400立方メートルとなっており、市が計画する雨水放流量毎秒約30立方メートルを見込んだものとなっている。広瀬川下流の治水対策としては、国管理区間の堤防整備が完了しており、県管理区間の上流は特殊堤の改築を終えている。引き続き広瀬川の流下能力向上に努める。

その他の質問 東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシー継承について村井県政四期十六年をどのように見ているか環境は経済であり、農業もまた経済である子供たちの将来について



クリック!!

録画



渡辺勝幸議員
(自民)



クリック!!

議員名簿

質問 安全・安心に暮らせる**県土づくり**について

災害の防止という観点から見た森林整備と、防災機能を高めるための砂防ダムの維持管理のあり方について、財政面も含めた認識はどうか。

水産林政部長 5か年で治水安全度向上に取り組む と回答

土木部長 管理を適切に実施 と回答

県では、国の補助事業のほか、みやぎ環境税も活用し、間伐等や、伐採後の再造林により、森林の災害防止機能が持続的に発揮されるよう取り組んでいる。また、山地災害危険地区の森林については治山対策を実施している。（水産林政部長）

県では砂防ダム等の管理については通常点検のパトロールのほか、異常気象時の点検を実施しており、県単独の維持管理予算により土砂等の撤去も実施している。（土木部長）



クリック!!



録画

その他の質問 アフターコロナを見据えた景気対策について



村上久仁議員
(自民)



クリック!!



議員
名簿



佐々木功悦議員
(県民の声)

質問 高齢化社会における**高年齢者の就業**について

日本は生産年齢人口が減少局面に入り、経済力の低下、国力の低下が危惧されており、さらに年金制度、医療制度など様々な社会基盤にも影響が生じることとなる。これらの問題解決策の一つが「高年齢者の就業」と考えられ「改正高年齢者雇用安定法」が4月に施行された。県において「高年齢者の就業」についてどのような取組や支援策を考えているのか。

経済商工観光部長 今後も就業意識の醸成等に取り組む と回答

県ではこれまで、市町村のシルバー人材センターの設立や運営を支援してきた。さらに、今年度設置した雇用支援拠点において高齢者に対する出張相談会やスキルアップセミナーを開催するとともに、企業採用コンシェルジュが同行する職場訪問を実施している。今後も就業意識の醸成や就業能力の向上、就業機会の確保などに取り組む。



クリック!!



議員
名簿



クリック!!



録画

その他の質問

知事の県政運営と政治姿勢について
国の「第6次エネルギー基本計画」等について
次世代放射光施設の課題について
東北デスティネーションキャンペーンの実施について
県土木行政について

質問 魅力発信の新たな手法・PR動画について

「みやぎ観光NAVI」サイトのPR動画は2015年・2017年作成と古く、また映像内にテロップがないなど、宮城の魅力を最大限に発信できていない。サイトを刷新し、宮城に訪れたい、訪れて良かったと思えるアプローチ、魅力づくりが必要と考える。

知事 ホームページ等の見直しを行う と回答

県の「観光NAVI」サイト上での古い動画の存在など、旬で、訴求力のある情報への改善が喫緊の課題であると認識している。

関係団体とともに、ホームページの見直しを行っているところであり、提案の内容も参考にしながら、コンテンツの充実や、検索機能等の利便性向上、デジタルマーケティングの活用による効果的な情報発信を図っていく。



クリック!!



録画

その他の質問 港湾整備と水産振興について/県の諸課題について



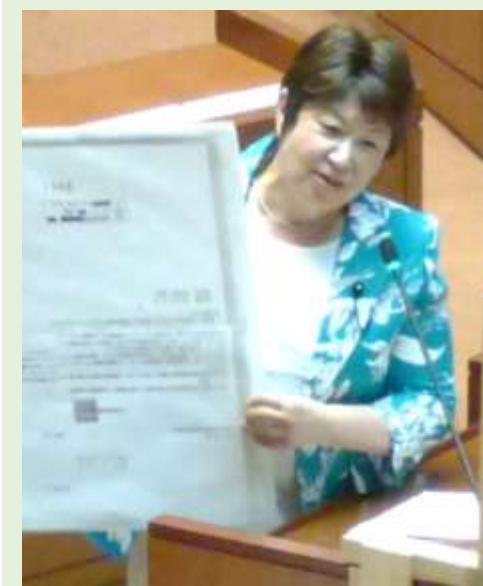
柏佑賢議員
(自民)



クリック!!



議員
名簿



福島かずえ議員
(共産)

質問 多様なひとの人権を守り、ジェンダー平等社会を

「困っている女性」への相談支援の根拠法である売春防止法は多様化する支援実態と乖離しており、国に法改正や予算の充実を求め、県としても支援策を充実すべき。

知事 女性相談事業の充実強化に取り組む と回答

売春防止法が実態にそぐわないといった課題の解消や、財源の充実は、県としても国に要望している。国は今年6月に示した「女性活躍・男女共同参画の重点方針」において法体系の整理や女性相談の支援体制強化を明記した。

県としては、民間団体の相談事業に補助金を交付するとともに、婦人保護事業関係機関ネットワーク連絡協議会に民間団体の参画を得るなどしており、今後も女性相談事業の充実強化に取り組んでいく。



クリック!!



議員
名簿



クリック!!



録画

その他の質問 東日本大震災復興事業の被災者の生活再建策検証と自然災害対策/
「みやぎ型管理運営方式」という名の水道事業「民営化」と広域化
の問題点



佐々木幸士議員
(自民)

質問 障害者就労支援事業者の活用について

令和4年度から県制150周年記念事業の本格実施も予定されており、その記念事業の展開における障害者就労支援への波及に向け、これまで議会内外で活動をさせていただいている。

県制150周年事業における障害者就労支援事業者の活用について、所見を伺う。

知事 グッズ等の作成で優先調達に努める と回答

県では、障害者優先調達推進法の趣旨を踏まえ、年度ごとに調達方針を定め、全庁的に調達を推進している。令和3年6月の庁議において、私からもこの方針に基づきしっかり取り組むよう各部局に指示をした。

県制150周年記念事業の推進に当たっては、記念事業ロゴマークを使用したグッズ等の作成を予定しており、この方針に基づき障害者就労施設等からの調達に努めたいと考えている。



議員
名簿



録画

その他の質問 新型コロナウイルス感染症対策と今後の県政運営の在り方について/
スポーツ振興に向けた環境整備について/子供子育て政策への取組について/
仙台南部地区特別支援学校と障害者就労支援について/

質問 コロナ禍における女性の自死について

新型コロナウイルス感染症の影響下にあった令和2年は、女性の自死が増加した。県内における自死者の状況について伺うとともに、コロナ禍で浮き彫りとなった女性の自死対策への取組が急務と考えるがいかがか。

知事 女性の自死対策を一層推進する と回答

我が県の自死者数は令和元年の407人から令和2年は422人と15人増加し、女性の自死者も、令和元年の116人から令和2年は137人と21人増加している。

コロナ禍は今後も長引く可能性があることから、女性の自死対策を一層推進する必要があると考えており、引き続き自死を予防する専門相談に対応するほか、若年者メンタルヘルス対策研修会による支援人材の育成に努める。また、新型コロナの影響による健康、雇用、家族問題など、自死に関連すると思われる状況を「宮城県自死対策庁内検討会議」で共有するなど緊密な連携を図る。



横山のぼる議員
(公明)



録画

その他の質問 新型コロナウイルスの収束に向けて/県民福祉の向上について/
防災・減災対策について



議員
名簿

予算特別委員会

■総括質疑

令和3年9月17日

■主査報告・採決

令和3年10月1日

■予算調製方針

令和3年10月4日

令和3年10月5日

予算特別委員会のあらまし

予算特別委員会では、令和3年度宮城県補正予算について、総括質疑及び各分科会において審査が行われ、主査報告後、採決が行われ、原案どおり可決すべきと決しました。



? 予算特別委員会ってなんだろう？

県の予算を総合的に審査又は調査する委員会です。委員の数は議員全員です。執行部から提案された予算案に対し、各会派の代表が質問を行う「総括質疑」や、現に設置されている6つの常任委員会をもって構成され、県予算のうち所管事項を審査又は調査する「分科会」によって予算審査又は調査を行います。

なお、分科会の主査には常任委員長を充てます。審査結果は主査報告で報告され、採決が行われます。



質疑 財政調整関係基金の状況について

これまでの度重なる新型コロナウイルス感染症対策の補正予算により、財政調整関係基金等の取り崩しを余儀なくされている状況であったが、今回の補正予算を踏まえて、財政調整関係基金の状況とそれに対する見解を伺う。

知事 引き続き慎重な財政運営が必要 と回答

今回の補正における歳入予算は、法人関係税など、75.1億円の一般財源を計上した。一方、歳出は32.4億円であり、差し引き42.7億円について財政調整関係基金の取り崩しを取り止め、基金残高は238.4億円となっている。

なお、この残高は昨年9月補正予算編成後と比べ48億円程減少していることや、今後の感染症まん延状況も見通しづらいことから、引き続き慎重な財政運営が必要と考えている。

その他の質疑 認証飲食店利用促進費について/宿泊施設感染防止対策支援費について/
宿泊・観光需要創出支援費について/ワクチン接種支援費について/
ワクチン接種加速化推進費について/医療提供体制整備費について/
宿泊療養施設確保費について



福井崇正委員
(自民)



質疑 社会福祉施設等災害復旧費について

令和3年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震等に対応した社会福祉施設等災害復旧費について、大変重要な予算であると認識している。今回の補正予算の概要について伺う。

保健福祉部長 総額2億4千余万円を助成 と回答

社会福祉施設等災害復旧費は、令和2年2月の福島県沖地震等により被害が生じた社会福祉施設等について、建物及び建物と一体的な設備の復旧に係る経費の一部を助成するもの。

今回の補正予算の内訳としては、高齢者施設49施設分2億1,973万円、保育施設等12施設分1,275万4千円、障害福祉施設等5施設分949万1千円となっている。



渡邊重益委員
(自民)



その他の質疑 新型コロナウイルス感染症対策について
令和3年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震等への対応について

質疑 認証飲食店利用促進費について

飲食店事業者からは、せっかく厳しいチェックをクリアしても、認証店おうえん食事券が販売されていない現状においては、認証の利点を実感できず、感染対策等に取り組む動機付けにつながらないと考えがいかがか。

知事 更なる認証店の増加に向けて取り組む と回答

認証店おうえん食事券の早期発行を求める声があることは認識している。認証取得のメリットの一つとして、感染防止対策を県が第三者認証することにより、県民が安心して利用できる飲食店として利用客増加に繋がることと考えている。また、9月13日からのまん延防止等重点措置期間においては、仙台市内の認証店のみ午後7時までの酒類提供を可能とするなど、特別な対応を行った。

設備導入等の補助のほか、今回、認証店おうえん食事券に係る補正予算を計上し、需要喚起を強化することとしており、このような点も周知しながら、多くの飲食店が積極的に感染防止対策に取り組み、認証店となるよう推進していく。



三浦ななみ委員
(県民の声)



その他の質疑 宿泊・観光需要創出支援費について
持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費について

質疑 新型コロナウイルス感染症対策予算について

妊婦さんや訪問系介護従事者，保育所の職員さんや幼稚園・学校の先生方，警察官など，感染リスクが高い職場で仕事をされているエッセンシャルワーカーは優先接種対象にすべきだったと考える。

3回目のブースター接種を実施する場合は，希望する妊婦やエッセンシャルワーカーに対して優先的に接種する仕組みを検討すべきと思うがどうか。

保健福祉部長 国による検討状況を注視する と回答

ワクチンの3回目接種については，国の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会において，これから議論が開始されると伺っている。

県としては，今後，国による検討状況を注視するとともに，3回目接種が制度化された場合には，国が定める接種順位の考え方を踏まえながら，市町村と連携し，接種体制を構築していく。



石田一也委員
(県民の声)

クリック!! 議員名簿

クリック!! 録画

その他の質疑 社会全体で支える宮城の子ども・子育て予算について



天下みゆき委員
(共産)

クリック!! 議員名簿

質疑 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者への支援について

飲食店の酒類提供が制限されると，地方の酒造会社は大変，厳しい状況で，ある社長さんから「毎日の売上の数値を見るのがつらい。飲食店への支援はあるが，我々への支援がない」と訴えられた。お酒は日本の文化であり，宮城の大事な地場産業である。大打撃を受けている酒造会社にも事業規模に応じた支援を求めるがどうか。

経済商工観光部長 さらなる支援策の充実について検討中 と回答

国の月次支援金の対象に満たない酒造業者に対しては，一定の要件の下，「宮城県時短要請等関連事業者支援金」の対象としている。

さらに，今回の緊急事態宣言において，酒造業者を含む酒類販売業者は，より影響が大きいと思われることから，現在，他県の事例も参考にしながら，支援策の充実について検討を行っている。

クリック!! 録画

その他の質疑 医療提供体制の整備について

質疑 令和3年4月に発生した凍霜害への対応について

果樹凍霜害緊急支援費（3千万円）について、凍霜害を受けた果樹農家に対する営農継続支援ということだが詳細はどうか。また、今後の凍霜害対策についても伺う。

農政部長 肥料等購入経費の一部を助成、被害要因の解析等も行う と回答

凍霜害の被害額は、9月10日現在、農作物全体で5億3,515万円で、被害の大きい果樹の被害額は、なしで4億3,367万円、りんごで8,076万円となっている。果樹凍霜害緊急支援費の事業は、肥料等の購入経費の一部について市町村経由で助成するほか、農業・園芸総合研究所を中心に被害要因の解析及び対策の検討を行うものである。補助対象品目はなしやりんごなどの9品目で、10アール当たりの支援単価はなしが9,000円、りんごが8,000円等としている。

今後、栽培研修会を通じて技術対策の実施を勧めるほか、国庫や県単補助事業の活用により防霜ファン等の施設導入を推進し、支援していく。



八島利美委員
(自民)

クリック!! 議員名簿

その他の質疑 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進について
社会全体で支える宮城の子ども・子育てについて
強靱で自然と調和した県土づくりについて
令和元年東日本台風への対応について/県制150周年記念事業費について

クリック!! 録画

質疑 飲食店コロナ対策認証制度の対象拡大を

飲食店の感染防止対策を認証する「選ぶ！選ばれる!!みやぎ飲食店コロナ対策認証制度」について、宮城県では現状、接待を伴う飲食店は対象外となっているが、これらの飲食店も制度の対象に加え、その感染防止対策の強化を図るべきと思うがどうか。

知事 接待を伴う飲食店を対象に加えることを検討 と回答

接待を伴う飲食店も認証制度の対象に加えるということを前向きに検討したいと考えている。ただし、「認証店おうえん食事券」は農林水産省の事業であり、その対象にはできないが、そのお店がしっかり感染対策を実施しているかどうかについては、県が責任をもって認証していく。



遠藤伸幸委員
(公明)

クリック!! 議員名簿

クリック!! 録画

その他の質疑 ワクチン接種加速化推進費について
認証飲食店利用促進費について
道路橋りょう受託費について

質疑 新型コロナウイルス感染症対策について

県と市町村との陽性者や濃厚接触者の情報共有について、個人情報保護の見解は理解しているが、市民の情報を持っているのは市町村であり、市町村職員も守秘義務を負っている。また、国も県と市町村の連携を求めている。市町村と個人情報の共有をすべきではないか。

保健福祉部長 必要な情報は同意を得た上で市町村に提供 と回答

県では、陽性者等の個人情報の市町村への共有については、個人の特定や差別の助長につながる可能性があることから、原則として行っていない。一方、感染症法の趣旨を踏まえ、陽性者の療養時の生活支援に必要な情報については、本人の同意を得た上で市町村に提供している。

なお、県から提供された陽性者等の情報については、市町村において個人情報保護及び守秘義務の観点から適正に取り扱われているものと考えている。



熊谷義彦委員
(社フォ)



質疑 認証飲食店利用促進費について

これから持続的に認証店の安全性を確保、高めていくためには、県と飲食店の相互における感染症対策に対する問題意識の共有が必要と思われる。

県がSNS等での情報提供、現場からの相談、提案等の場を設けることは、認証店制度の初期の目的を更に高めるものだと思う。「みやぎ方式」として実践すべきと思うが所見を伺う。

環境生活部長 今後も飲食店側との情報共有に取り組む と回答

飲食店認証制度を適切に運用し、県民に安心して認証店をご利用いただくためには、認証店の代表者だけでなく全ての従業員の方々が、認証基準はもちろんのこと、その意図しているところを正確に理解することが重要であると考えます。このため、現地調査の際には、店舗と相談しながら、各店舗に応じた感染防止策について助言を行っているほか、認証後も随時相談に応じています。

また、感染拡大期等には、認証基準の重点項目について説明を行い、注意喚起しています。今後も飲食店側と情報の共有を図りながら、多くの飲食店で感染防止策が講じられるよう取り組む。



菅間進委員
(無所属の会)



その他の質疑 宿泊・観光需要創出支援費について/ワクチン接種加速化推進費について



吉川寛康委員
(21世紀ク)



質疑 航空貨物路線就航支援費について

本県の誇れる農林水産物や食料加工品等の消費拡大を図っていくうえで、海外への販路拡大は大きなチャンスであり、条件整備も含め、仙台国際空港株式会社とも綿密に連携しながら積極的に進めていくべきと考える。航空貨物の新規就航に向けた現状の課題と今後の事業展開の見通しについてターゲットとする路線の有無も含め所見を伺う。

知事 航空貨物の安定的確保と貨物便の定着化を図る と回答

課題としては、成田空港への一極集中が常態化している中で、いかに仙台空港発着の航空貨物を安定的に確保し、貨物便の定着化を図るかにあると認識している。

このため、新規就航における初期費用の負担軽減とともに、空港間での陸上輸送や、輸入貨物を増やすための支援が効果的と考え、今議会に予算計上した。

これらの支援により、東北地方の航空貨物を安定的に確保し、ターゲットとするアジアのハブ空港との貨物定期便の定着化を図ることで、更なる販路の拡大や新たなビジネス機会が創出され、宮城・東北の持続的な発展につながるものと期待している。



質疑 防災重点ため池緊急対策費について

県内519カ所の防災重点農業用ため池の地震・豪雨耐性評価、補修工事等を実施するものだが、転落死亡事故が全国的にも発生しており、併せて、ため池への侵入防止対策や万一の場合の脱出施設（階段工や手すり等）の整備も検討願いたい。

知事 侵入防止施設や脱出施設も併せて整備する と回答

重要な指摘だと考えており、防災工事を行う際に、ため池管理者の意見を確認した上で、侵入防止用のネットフェンス等を設置するとともに、救助ネット等の脱出施設を併せて整備することとしている。



高橋啓委員
(緑風会)



その他の質疑 補正予算の財源について
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援費について

質疑 新型コロナウイルス感染症対策について

本県では、これまで感染の拡大と減少を繰り返してきたが、特に7月21日からの1か月間は営業時間短縮要請の期間でありながら、1日当たりの感染者数は増加し続けた。この間の一人ひとりの感染経路を分析して、一般論ではなく、具体的な感染原因をもって、今後の感染防止対策に活かしていくべきと思うが、所見を伺う。

知事 他県からの人流も原因ではないかと考えている と回答

復興・危機管理部長 総合的な対策を講じていく と回答

原因については一概には言えないが、他県から患者が入ってきて、そこを拠点として拡大していることが大きな原因ではないかと考えている。また、お酒を飲み、大きな声で話す、大人数でマスクを外すといった、多少の気の緩みが結果として感染拡大につながっているのではないかと考えている。(知事)

最近では比較的若い世代が感染の中心となっており、家庭内や職場、保育施設等で感染を広げるケースが増加している傾向にある。こうしたことから、時短要請のほか、福祉施設等における集団検査の実施や、若年層に対するワクチン接種の勧奨など、総合的な対策を講じ、感染再拡大の抑止等に努める。(復興・危機管理部長)



その他の質疑 教育関連予算について



中島源陽委員
(自民)



質疑 みやぎ米消費拡大緊急支援費について

令和3年度産米については、生産者の御理解と御努力により飼料用米への作付け転換が図られたが、県内JAの概算金は1俵9,100円台まで下落し、大きな打撃を受けている。今回の「みやぎ米消費拡大緊急支援費」の事業概要と米価下落対策について今後の対応方針を伺う。

知事 消費拡大及び生産者の不安解消に努める と回答

みやぎ米消費拡大緊急支援費については、飲食店等において、ご飯の増量やおかわりを無料で提供するキャンペーンを実施し、みやぎ米の消費拡大を図るもの。また、ひとめぼれ誕生30周年の企画も行う。

米価下落への対応については、農業者のための相談窓口を設置し、つなぎ資金の案内やセーフティネットへの加入、栽培品目選定やコスト低減技術の導入などについて助言を行い、不安の解消に努めている。さらに、「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画」に基づき、アグリテックの導入による労働生産性の高い水田農業や、食品産業との連携による園芸生産の拡大を図り、「儲ける農業」への転換を一層進めていく。

その他の質疑 補正予算編成の考え方について/
感染症に対する認識と国県における感染症対策の課題認識は/
医療提供体制整備費について/宿泊療養施設確保費について/
障害者宿泊療養施設確保費について/抗体カクテル療法専用施設運営費について/
県産品販路開拓支援費と県産花き活用拡大費について/
今後の新型コロナウイルス感染対策の方向性について/



伊藤吉浩委員
(自民)



質疑 高齢者施設等検査推進費について

短時間で結果を確認できる抗原定性検査の対象は2,857施設、50,628人となっており、対象施設・人員の半数以下の検査実績となっているが検査数が少ない原因をどう捉えているか。また、抗原検査で陽性となった場合、日数を空けず直ちにPCR検査を受けられるような体制にできないか。

保健福祉部長 より多くの施設や事務所で検査を実施いただくよう努める と回答

検査実績は9月上半期で694施設17,983人に抗原検査キットを配布しており、4月からの検査件数は延べ174,984件である。県では対象事業所全てに通知を行っているが、検査を希望する施設は半分に満たない状況である。未申請の理由として、①施設において直接検査キットを調達している、②ワクチン接種を全て完了している、③法人内のクリニックにおいて検査対応可能、④医療機関と連携した検査体制を構築している、⑤判定結果による施設運営停止の懸念、などの声があがっている。

抗原検査キットで陽性となった後のPCR検査については、保健所においてできるだけスムーズに対応しているが、実情を確認し、より迅速に対応できるよう努める。

その他の質疑 新型コロナウイルス感染症対策について/医療提供体制整備費について/
抗体カクテル療法専用施設運営費について/障害者宿泊療養施設確保費について/
漁船員感染症対策費について/まん延防止措置実態調査費について/
地域公共交通確保維持支援費について/時短要請等関連事業者支援金について/



柘和也委員 (県民の声)



質疑 みやぎ米消費拡大緊急支援費について

コメ概算金が大幅下落する中で、農家支援策が消費拡大キャンペーンの3,000万円程度のものでは不十分である。

みやぎの主力米「ひとめぼれ」は7年ぶりに1万円を割り込み、大規模農家では収益が半分程度にしかならない。県は農家支援を早急に具体化すべきと考える。

知事 知事会を通じて国に働きかける と回答

県では昨年11月に主食用米の「生産の日安」を設定し、水田フル活用を働きかけてきた。また、今年6月に、飼料用米への更なる転換にも取り組んできた。あわせて、セーフティネットの構築に向けて、国の米・畑作物の収入減少影響緩和交付金、いわゆるナラシ対策への加入促進を働きかけてきた。

このように取り組みを進めてきたが、概算金が大きく引き下げられたことは大変残念であり、極めて深刻な事態であると認識している。全国的な問題であるので、知事会を通じて国に働きかけるとともに、短期的な対策だけではなく、中長期的な対策もとりながら将来にわたって担い手を確保していくことが重要と考えている。



その他の質疑 時短要請等関連事業者支援金について



三浦一敏委員 (共産)



質疑 抗体カクテル療法，往診でも実施を

新型コロナウイルスの重症化防止に高い効果のある抗体カクテル療法について，国は往診での実施も認めている。感染「第6波」に備え，本県でも自宅療養者に往診で同療法が実施できるよう，医師会や医療機関等と調整を図るべきと思うがどうか。

保健福祉部長 医療機関での治療やセンターの体制拡充で対応 と回答

現在は，県内で抗体カクテル療法が必要な場合については，入院協力医療機関とセンターを含めた外来診療で対応できていると認識している。

往診による治療については，アナフィラキシーや重篤な過敏症が観察される恐れがあり，十分な健康観察体制が必要になることから，医療従事者がしっかりと対応できる入院又は外来診療として行われるべきものと考えている。

したがって，今後，感染の再拡大も懸念されるが，基本的には外来も含めた県内医療機関での治療や専用施設であるセンターの体制拡充で対応したいと考えている。



遠藤伸幸委員 (公明)

クリック!! 議員名簿

クリック!! 録画

その他の質疑 抗体カクテル療法専用施設運営費について
時短要請等関連事業者支援金について
教育情報ネットワーク運用費について



岸田清実委員 (社フォ)

クリック!! 議員名簿

質疑 障がい者の新型コロナ患者療養施設について

障がい者が新型コロナウイルスに感染した場合に受け入れ施設及びサポートスタッフの体制整備が重要である。その場合，例えば精神障がいの場合にその特性を認識してサポートする必要があるが，この点について県はどのように考えるか。

保健福祉部長 障害特性を踏まえた支援を行う と回答

障害者の療養支援に当たっては，それぞれの障害特性を踏まえた，適切な療養環境で介護サービスを提供することが必要であり，家族や支援機関等から障害特性等について聞き取りを行った上で，適切な支援を行っている。

通所系施設でクラスターが発生した8月には臨時の宿泊療養施設に対し，清山会医療福祉グループや県社協等からスタッフの派遣を行っており，そのノウハウを活用し，対応していく。

また，精神障害者の入院については，県の医療調整本部に精神科の専門医をアドバイザーとして設置しており，専門的助言をいただきながら入院先の調整をしている。

クリック!! 録画

その他の質疑 障害者宿泊療養施設確保費について
地域公共交通確保維持支援費について

質疑 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金について

協力金の支給はしっかりと進んでいると思うが、今年度の各期における進捗状況について、どのようになっているのか。申請は仙台市，仙台市以外の県内全域では異なると認識しているが，そちらの進捗状況についても伺う。

経済商工観光部長 支給の進捗率は約65パーセント と回答

今年度における協力金については，第7期となる6月1日から6月14日までの支給がほぼ完了しているほか，第8期となる7月21日から8月17日までの支給についても，9月17日時点の進捗率は約65パーセントとなっている。

また，第9期から第11期となる8月17日から9月13日までの分については，仙台市を含めてほとんどの市町村で受付申請が始まっている。



菅間進委員
(無所属の会)

  議員名簿
クリック!!

  録画
クリック!!

質疑 みやぎ米消費拡大緊急支援費について

長期化するコロナ禍により，時短営業や客足の低迷等が余儀なくされ，多くの外食産業への影響も大きく，県産米の消費減少にも波及している。

みやぎ米の消費拡大は，1次産業を基幹産業とする本県にとって重要な施策であり対策が求められているが，現状の県産米の消費動向に関する評価と本事業への期待等について所見を伺う。

知事 非常に厳しい状況，本事業により消費販売の拡大を図る と回答

米の消費量は全国的に年々減少している。中食や外食などの業務用米の割合が多い県産米の消費は，特に厳しい状況にある。

本事業はコロナ禍で低迷している外食需要を喚起するキャンペーンを実施し，業務用需要の多い県産米「ひとめぼれ」の一層の消費と販売の拡大を図るものである。県産米の主力品種の「ひとめぼれ」を実際に食べていただくことで，改めておいしさを実感していただき，購買につながることを期待している。



吉川寛康委員
(21世紀ク)

  議員名簿
クリック!!

  録画
クリック!!

質疑 新型コロナウイルス感染症対応**事業者支援費**について

新型コロナウイルス感染症対応事業者支援市町村事業補助金の市町村への配分額の基準と事業期間について伺う。

経済商工観光部長 事業期間は8月～来年2月，中小企業数に応じて配分 と回答

感染拡大の長期化に伴う酒類・カラオケの提供禁止やイベントの中止・縮小等により飲食関連事業者を中心に多くのサービス業で非常に厳しい状況となっていることから，今回提案している第3期分は各市町村の中小企業数に応じて配分することとした。

事業期間については，県内に再度のまん延防止等重点措置が適用された8月20日を始期とし，終期は来年2月28日としている。



高橋啓委員
(緑風会)



村上智行委員
(自民)



質疑 仙台空港支援策について

現在，国際線が運航している空港は東京国際空港，成田国際空港など6つの空港となっており，仙台空港においても，現在，国際線は全便運休している。国際線の運航再開に向けて，関係機関への働きかけを行うべきかと思うが，再開への見通しはどうか。

土木部長 段階的な需要の回復を踏まえ順次再開されていくものと想定 と回答

現在，限られた空港のみで国際線が運航されているが，ワクチン接種の進展等により，今後，行動制限の緩和も期待され，仙台空港においても国際線の再開の可能性が高まっていくものと考えている。また，「国際航空運送協会」による需要予測においても，令和5年には以前の水準まで旅客需要が戻ることが示されており，今後の段階的な需要の回復を踏まえ，順次国際線が再開されていくものと想定している。

県としては，こうした状況を踏まえながら，仙台国際空港株式会社や仙台空港国際化利用促進協議会などの関係機関と連携し，国に対して仙台空港の国際線再開に向けた働きかけを行っていく。



その他の質疑 財政運営について/新型コロナウイルス感染症対策について/農業振興について/デジタル化推進について

質疑 農地炭素貯留政策（4パーミルイニシアチブ）について

くん炭化したもみ殻を農地に還元する農法の導入と収穫物のブランド化、もみ殻による発電技術の実証など、4パーミルイニシアチブの推進に向けた調査研究に取り組んで欲しいがどうか。

農政部長 もみ殻の活用について情報収集に努める と回答

4パーミルイニシアチブの取組は、温暖化の抑制に寄与するものであり、もみ殻をくん炭化し土壤に還元することは、有効策の一つと考えられる。

一方で、我が県においてももみ殻は、暗渠資材や畜産の敷料などに活用されるなど、既に、農業や畜産における資源の循環利用に組み込まれており、将来的にも一定の需要があるものと見込まれている。

県としては、こうしたもみ殻の有効活用の現状を踏まえながら、もみ殻の最適な活用について情報収集に努めるとともに、現場関係者とよく話し合っていく。



佐藤仁一委員
(県民の声)

議員名簿
クリック!!

その他の質疑 新型コロナウイルス感染症と共存する生活で、更なる公衆衛生の確立について/
国勢調査から見えてくる県土形成の二極化から多極多圏域型形成への構築について/
農林業・水産業のセミプロ育成と市場競争（米価下落・海外戦略）における支援のあり方について/
鳥獣被害対策と両立させる国産ジビエ加工施設・減容化施設での新たな事業化について/

録画
クリック!!

質疑 県の基本方向 「社会全体で支える子ども子育て」

に本気で向き合う県政を

妊娠した事を誰にも相談できない女性がトイレや風呂場等で、1人で出産し、赤ちゃんを遺棄する事件が後をたたない。予期せぬ妊娠をきっかけにさらに孤立を深める女性への支援は、子どもの虐待死を減らすためにも喫緊の課題だ。県内初「妊娠SOS」を看板に掲げ活動する団体があるが、公的支援が無い。来年度は県が支援するべきと考えるがどうか。

保健福祉部長 相談支援体制の強化にかかる費用等を補助している と回答

民間支援団体は、公的支援では取組が難しい伴走型の支援を行っており、重要な役割を担っているものと認識している。県では、昨年度、DVや児童虐待等の相談対応を行う民間団体を対象に、オンライン相談を行うための機器整備費用や相談支援体制の強化に係る費用を補助している。また、現在の国の「性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金」では、民間シェルターを運営する団体のみが対象となっているため、それ以外の活動をしている団体についても、補助制度の趣旨から対象とするよう国に要望していく。



大内真理委員
(共産)

議員名簿
クリック!!

録画
クリック!!

その他の質疑 令和4年度の政策展開の方向性「あらゆる分野でICT等デジタル技術をフル活用」について/
基本方向5「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり」について/



質疑 みやぎ企業立地奨励金について

次世代放射光施設の利用企業として想定される研究開発を中心としたベンチャー企業等の誘致・集積に向け、みやぎ企業立地奨励金の要件緩和や新たな制度を検討すべきと思うがいかがか。

経済商工観光部長 企業の実態に合わせた制度の検証が必要 と回答

みやぎ企業立地奨励金については、県内に工場等を新設・増設する場合のほか、製造業に係る研究所等を含む本社を新築・増設する場合も対象にしているが、一定規模以上の投資が必要となっている。

放射光を利用し、研究・開発する企業には、小規模なベンチャー企業等も想定されることから、企業の実態に合わせた支援制度の検証が必要と考えている。

横山のぼる委員 (公明)



その他の質疑 富県宮城戦略について/デジタル化の推進について

質疑 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進について

富県宮城を支える若者の人財育成施策は特に重要であると考えます。大崎市は農商工業のバランスの取れた地域であり、人財育成に注力し、若者には地元企業で活躍してもらいたいと考えています。

そのため、高等技術専門校を仙台市内に1つに統合するのではなく、仙台市近郊と県南、県北に分け、3校に再編してはどうか。

経済商工観光部長 各圏域での訓練機会の確保等に努める と回答

知事 ニーズがあれば新設も検討する と回答

再編については、宮城県職業能力開発審議会にて議論が行われ、現在の5校を1校に再編する計画とした。再編後においても、各圏域で出張訓練を実施するほか、離職者等再就職訓練を行うなど、訓練機会を確保する。また、在校生の負担軽減や仙台圏以外への就職に向けた方策などについて関係自治体と協議し、検討する。(経済商工観光部)

入校学生が定員の50%を割っている状況であり、まずは1校に再編した後、入校状況やニーズを検証した上で、新設を検討する。(知事)



その他の質疑 道路行政について
社会全体で支える宮城の子ども・子育てについて
誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくりについて



佐々木賢司委員 (自民)



質疑 次年度県政施策の基本について

誰一人取り残さない社会を実現するためにも、県土の均衡ある発展を追求すべきと思うが、現在の政策は仙台圏域への展開に偏っているのではないかと考えるが、いかがか。

知事 仙台圏の都市機能と他圏域の特徴の融合・発展が重要 と回答

今後、人口減少が進展する中で、我が県が持続的に発展していくためには、仙台都市圏が持つ都市機能と、それ以外の市町村が持つ固有の資源や機能を融合・発展させることが重要である。

新・宮城の将来ビジョンでは、横断的な視点として「地域づくり」を掲げ、圏域それぞれの特徴や役割を生かした施策展開や広域的な連携を図ることとしている。



熊谷義彦委員 (社フォ)



菅間進委員 (無所属の会)



質疑 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進について

アフターコロナの観光振興の視点として「ヒトは国境を越えて動けなくても、モノは動く」ということであり、越境EC（電子商取引）の国内流通総額の伸びや、航空会社の国際便貨物の実績を知る必要がある。

これはインバウンドに限らず国内旅行でも言えることで、一つの見方が「ふるさと納税」である。地域のブランド力を高め関係人口を創出するべきと思うがどうか。

経済商工観光部長 引き続き県産品の活用に取り組む と回答

これまでも、海外向けでは「WEBを活用した商談会」や「ECモールへの出店」、国内では「百貨店における観光と物産展」や「オンラインを活用した県産品等の販売や情報発信」など、県の物産の魅力を活用した将来の誘客促進に資する取組も実施してきた。

引き続き、県産品を活用した宮城の魅力の発信や観光資源の磨き上げにより、アフターコロナの誘客促進、関係人口の創出に繋がるよう取り組む。



その他の質疑 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポートについて



質疑 地域を支える農林水産業の国内外への展開について

農林水産業は県内の基幹産業であり、今後も地域を支える重要な産業として、そして我が国の食料自給率を支える重要な拠点として、今後も担い手確保や販路拡大等にも努めながら取り組んでいく必要がある。

新・宮城の将来ビジョンの2年目となる令和4年度における農林水産業の活性化に向けた取組み方針について所見を伺う。



吉川寛康委員
(21世紀ク)



クリック!!

議員
名簿



クリック!!

録画

知事 更に付加価値の高いものを作るよう取り組む と回答

我が県の農林水産業は基幹産業であり、全国の食糧基地の一翼を担っている。県ではこれまで、創造的な復興に向けて、沿岸地域を中心とした大区画農地や施設園芸での生産性の高い大規模な農業経営の展開、輸出先国の衛生基準に対応した魚市場等の整備、県産食材のブランド化の推進などにより、先進的で収益性の高い農林水産業の実現に取り組んできた。

来年度については、アグリテックをはじめとする先端技術の導入や、次代の農林水産業を担う人材の育成・確保、カーボンニュートラル等の環境負荷軽減への取組などにより、食品関連企業と連携し更に付加価値の高いものを作るよう取り組む。

質疑 県営住宅の入居制限と管理について

中新田の県営住宅36戸の内、4割にあたる14戸が入居がなく空き家になっているが、なぜ募集しないのか。また、入居者がなく荒れ放題であり、空き家管理と共用スペース管理について伺う。また、空き家の期間とその間の損失家賃について伺う。

土木部長 状態を確認し募集時期等も含め検討する と回答

空き家については、募集をかけているが、応募がない状況である。県営中新田羽場住宅において、今年6月に募集した2戸に対して応募がなかったことから、空き住戸の状態などを確認しながら、募集時期等を含めて検討する。

空き家の管理については、宮城県住宅供給公社が行っており、共用部分については、自治会等に団地内の通路及び側溝等の清掃や草刈り等を担っていただき、宮城県住宅供給公社がそれ以外の管理を行っている。

空き家の期間は9月末時点で短いもので3か月、長いもので4年3か月であり、家賃については入居者の収入に応じて決まり、約760万円から約1,130万円となる。



高橋啓委員
(緑風会)



クリック!!

議員
名簿



クリック!!

録画

その他の質疑 米価下落に対する対策等について



目次へ

決算特別委員会

- 総括質疑
- 主査報告・採決

令和3年 9月28日
令和3年10月 4日



決算特別委員会のあらまし

令和2年度宮城県一般会計決算，各特別会計決算及び公営企業会計決算について，総括質疑及び各分科会において審査が行われ，主査報告後，採決が行われ，原案どおり認定すべきと決しました。



? 決算特別委員会ってなんだろう？

県の一般会計，特別会計及び公営企業会計決算の審査を行う委員会です。委員会は監査委員を除く議員全員で構成され，執行部から提案された決算の認定議案に対し，各会派の代表が質問を行う「総括質疑」や，現に設置されている6つの常任委員会の委員をもって構成される，「分科会」において議案のうち所管事項を詳しく審査します。

なお，分科会の主査には常任委員長を充てます。審査結果は主査報告で報告され，採決が行われます。



質疑 地方財政運営の目的について

地方財政運営の目的は，地方財政の自立，つまり不交付団体となることと考えるが，地方財政運営の考え方として，歳入拡大戦略を含む財政運営を考えるべきと思うがいかがか。

知事 引き続き「歳入拡大戦略」に取り組む と回答

知事に就任して以来，「富県戦略」を一貫して県政運営の基本理念として掲げてきた。指摘のあった「歳入を考慮し，政策・財政運営を行う「歳入拡大戦略」はまさに私の県政運営理念と通じるものがあると感じている。

一方で，歳入への寄与が大きくない分野であっても，解決しなければならない課題や対応を求める県民ニーズがあり，こうしたものについては行政の責任において政策的・財政的に適切な対応を行うことが重要であると認識している。

引き続き，「歳入拡大戦略」に取り組むとともに，それにより得られた富を適切に活用・分配し，県勢全体の発展につなげてまいりたい。



安藤俊威委員
(自民)

👍 クリック!! 👤 議員名簿



その他の質疑 決算と決算審査並びに財政と財政運営に関する考え方について

質疑 繰越事業について

令和2年度一般会計のうち、繰越明許費約2,034億7千万円、事故繰越426億円と次年度に多額の繰越金が発生している。復興関係については入札不調や関係機関との調整に手間取るなどの理由が考えられるが、現時点での進捗や今後の見込み、国との協議状況について伺う。

土木部長 早期完成に向け引き続き取り組む と回答

令和2年度からの繰越事業のうち、東日本大震災の復旧・復興に係る事業は、農政部、水産林政部、土木部の合計で、249件、1,167億円となっており、このうち先月末で33件完成している。繰越事業の中には、福島県沖地震による手戻り工事や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、進捗に遅れが生じている事業もあり、国と随時情報を共有しながら進めている。施工手順・方法の見直しや工程管理などにより、早期完成に向け、引き続き全力で取り組む。



坂下賢委員
(県民の声)



その他の質疑 令和2年度歳入歳出決算について/新・みやぎの将来ビジョンについて/
学力向上対策について/人口減少対策について/
新型コロナウイルス感染症対策について/内部統制システムについて

質疑 地域コミュニティの再生について

被災地の最終的な自立に向けて、東日本大震災復興基金が減少していく中、ふるさと納税の活用など、持続的な歳入・財源を確保しながら、被災自治体や被災コミュニティに支援を継続することが必要と考えるがいかがか。

復興・危機管理部長 きめ細かな支援と必要な財源確保に向けた要望を継続していく と回答

被災地における地域コミュニティの再生には、新しい人間関係の構築や住民間の合意形成などに時間を要することから、中長期的な対応が必要であると認識している。

県では、復興基金に加えて、国の被災者支援総合交付金を活用しながら自治会等の立ち上げとその自立に向けた取組を対象とした地域コミュニティ再生支援事業により、住民主体の活動を支援してきた。また、国の復興支援制度の活用や、みやぎ地域復興支援事業等を通じて、被災地における地域コミュニティの再生に向けた取組を支援してきた。引き続ききめ細かな支援を行うとともに、被災者支援総合交付金などの財政措置が確実に実施されるよう、国への要望を継続していく。



高橋宗也委員
(自民)



その他の質疑 東日本大震災から10年の決算総括について計画、予算、決算、政策評価について/
財政・政策における宮城の現状と課題について



質疑 広域防災拠点整備事業について

JR貨物からの用地取得費や移転補償費など、324億円も投入することになっているが、本格着工は2027年まで伸びるということである。供用開始はいつになるのか。

土木部長 宮城野原地区の詳細設計完了後にお示しする と回答

岩切地区への仙台貨物ターミナル駅移転については、移転完了時期が令和7年度又は令和8年度となることを今年の3月に建設企業分科会において報告している。

宮城野原地区の広域防災拠点整備については、岩切地区への移転完了後に本格的に着手することになるが、その供用開始時期については、現在実施している宮城野原地区の詳細設計の結果を踏まえ、お示ししたい。

三浦一敏委員
(共産)



その他の質疑 新型コロナウイルス感染症対応について/
災害援護資金の償還について/
東日本大震災被災者住宅再建事業の延長について/

質疑 活力ある林業の再生について

ウッドショックに向けた対応については、「宮城の将来ビジョン」「宮城県震災復興計画」の中で、様々な取組みを行い、CLT（直交集成板）を活用した新たな需要拡大、木質バイオマスの利用拡大など新たな取組みにも取り組んできた。これまでの対応が、ウッドショックをバネにした新たな展開のチャンスになり得るかどうかが所見を伺う。

水産林政部長 川上から川下までの連携を推進し、成長産業化する と回答

県では、県内のウッドショックの状況を把握するため、林業関係者との意見交換会をこれまで2度開催した。出席者からは、県産木材の安定供給に向けた体制を構築すべきとの意見や、住宅資材の半数以上を輸入材に頼っている状況を改善し、今後は国産材や県産材を積極的に活用すべきとの意見などがあつた。

ウッドショックにより、国産材に対する需要が大きく高まり、その価値が見直されていることを契機として、川上から川下までの連携をより一層推進し、本格的な伐採時期を迎えた県内の森林資源を循環的に利用し、林業の成長産業化につなげていく。



伊藤和博委員
(公明)



質疑 高等学校入学者選抜について

入学者選抜が前期後期の2回から、1回の試験で2種類の選抜方法により行う方式に変更となり2020年度で2回目の実施となった。前期試験があったために不要な不合格体験をするなどの問題点が改善されるなどしているが、県教育委員会は新たな方式についてどう評価しているか。

教育長 改善の趣旨に沿った入試を実施できた と回答

新しい制度による公立高校入試については、昨年度入試から実施しているが、これまでの2回の試験は円滑に実施できており、入試期間の長期化解消や受験生の資質能力の多面的評価等、改善の趣旨に概ね沿った高校入試を行うことができたものと認識している。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止への対応が求められている中、罹患者や濃厚接触者となり、本試験を受験できない受験生に対して、追試験を実施することで受験機会を確保することができた。

今後、中学校、高校双方からの意見等も集めながら、入学者選抜審議会に対して実施状況等を報告し、検証していきたい。



岸田清実委員 (社フォ)



録画 その他の質疑 企業債について



渡辺忠悦委員 (無所属の会)



質疑 公社等外郭団体について

公社等外郭団体について、人口減少等の社会環境の変化に伴い、団体の使命、機能性が希薄となったものもある。新規設立はもとより、現存の団体についても、統廃合の検討時期と考えるがどうか。

知事 継続的に見直しを行ってきた と回答

県は、第5期公社等外郭団体改革計画に基づき、公社等の組織及び事業の効率化に資するため、必要に応じて統廃合や法人形態の転換についての検討を求めるなど、指導・助言を行っている。

公社等の指定を受けた団体数は、「宮城県の公社等外郭団体への関わり方の基本的事項を定める条例」が施行された平成17年度において、80団体あったが、令和3年度までには、公益法人改革に伴う団体の解散や、出資の引き揚げ、類似の事業を実施している団体の統合により、48団体まで減少しており、継続的に必要な見直しを行ってきたところである。



録画 その他の質疑 公営企業会計について/地方公会計について

質疑 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全育成について

子ども達は次代を担う地域の宝であり、各地域での健全育成は県行政の役割であり責務でもある。令和2年度県民意識調査の「家庭・地域の教育力の再構築」については、「高重視群」と「高関心群」がそれぞれ75.0%、71.5%と高い値を示す一方、「満足群」は42.6%と低い状況に留まっている。今後の改善に向けた取組みについて所見を伺う。

教育長 取組の周知，コーディネーター等の育成に取り組む と回答

県教育委員会では、「地域学校協働本部」の設置を各市町村と連携しながら進め、昨年度は7市町で新しく本部が整備されるなど、家庭・地域・学校の協働による取組の重要性について理解が図られてきているが、更なる取組が求められているものと考えている。

また、県民意識調査の結果では、「分からない」の割合が40.8%となっており、県の取組について幅広く県民に周知していくことも必要である。

今後も家庭・地域・学校の連携・協働を推進していく上で中心的な役割を担うコーディネーター等を育成し、幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子どもの健全育成に取り組んでいく。



吉川寛康委員
(21世紀ク)



質疑 内部統制システムについて

令和2年度の評価過程で547件の不備が報告されており、内部統制不備の原因として、知識不足、チェック不足、連携不足、進行管理不足などが指摘されている。更なる改善策として、ICT利用の取組も検討されているようだが、事業の進捗を課内で可視化するなど共有のチェック管理システムの構築を進めてはどうか。

会計管理者兼出納局長 効果的な取組について引き続き検討していく と回答

支払遅延や誤支給などの誤りの多くは、職員の知識不足や連携不足、進行管理不足など、初歩的なミスが発生要因となっているものと分析している。

各所属においては、支払漏れを防止する会計カレンダーや、事務処理チェック表など、業務の進捗管理を「見える化」する取組が行われてきている。

しかしながら、依然として不備の件数が多いことから、事業の進捗を課内でチェックする仕組みなど、適正な事務処理のための効果的な取組について、引き続き検討していく。



高橋啓委員
(緑風会)



その他の質疑 令和2年度決算全般について

総務企画委員会の活動概要

- 議案審査
議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の一部を改正する条例 など3件
- 請願審査
政府及び国会に対し私学助成に関する意見書の提出を求めることについて など2件
⇒その他の詳細については[こちら](#)

環境福祉委員会の活動概要

- 議案審査
保護施設等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 など2件
- 陳情送付
登米保健所の存続に関することについて
⇒その他の詳細については[こちら](#)

常任委員会

開会中の令和3年9月2・22・24日に常任委員会が開かれ、各委員会で議案等について審議が行われました。

経済商工観光委員会の活動概要

- 議案審査
財産の取得について（EMC試験システム一式） など2件
⇒その他の詳細については[こちら](#)

農林水産委員会の活動概要

- 議案審査
家畜伝染病予防法施行条例の一部を改正する条例 など2件
⇒その他の詳細については[こちら](#)

建設企業委員会の活動概要

- 議案審査
流域下水道の構造及び終末処理場の維持管理の基準を定める条例の一部を改正する条例 など6件
⇒その他の詳細については[こちら](#)

文教警察委員会の活動概要

- 議案審査
工事請負契約の締結について（宮城県宮城第一高等学校校舎等改築工事（その一）） など3件
⇒その他の詳細については[こちら](#)

宮城県議会と宮城大学による 連携協定に基づくシンポジウム

宮城大学との連携事業「宮城県議会と宮城大学による連携協定に基づくシンポジウム」が8月3日、宮城大学大和キャンパス講堂にて開催されました。シンポジウムは、宮城県議会企画広報委員会委員遠藤伸幸議員及び宮城大学理事・副学長風見正三氏からの基調講演の後、学生と企画広報委員とのパネルディスカッションが行われ、活発な議論が交わされました。

また、シンポジウムの開催を受けて、8月24日に宮城大学より「宮城県議会と宮城大学による連携協定に基づくシンポジウム「投票率向上のためにできることを考える」をもとにした政策提言」がなされました。



パネルディスカッションの様子



議会改革への取り組み②
◎早稲田大学マニフェスト研究所「議会改革度調査」
2018年 14位
2019年 5位
2020年 12位
◎議員提案条例（政策型）の制定数 32条例
（参考）東京都議会…5 大阪府議会…8 埼玉県議会…27
岩手県議会…16 福島県議会…11



参加者と企画広報委員会委員



提言書の受領

子育て世代と宮城県議会議員との意見交換会

「子育て世代と宮城県議会議員との意見交換会」が10月14日、宮城県議会庁舎にて開催されました。意見交換会では、子どもの遊び場の確保や障害を持つお子さんへの支援などについて、参加者の皆様から様々な意見がなされ、活発な意見交換会となりました。意見交換の後は、副議長室や本会議場の見学などが行われました。

本会議場見学の様子



意見交換会の様子



本会議場にて



9月定例会で議決した議案等

(1) 請 願 (採択2件)

「政府及び国会に対し私学助成に関する意見書の提出を求めることについて」

「宮城県各行政機関における行政書士法の遵守による窓口適正化及び行政書士制度の周知を求めることについて」

(2) 意 見 書 (可決4件)

「私学助成の充実強化に関する意見書」

「再生可能エネルギー発電施設の立地に関する法整備の充実等を求める意見書」

「出産育児一時金の増額を求める意見書」

「国民の命と暮らしを守る新型コロナウイルス感染症対策の実施を求める意見書」

(3) 知事提出議案 (可決24件, 認定2件, 同意2件)

「令和3年度宮城県一般会計補正予算」

「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の一部を改正する条例」

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例の一部を改正する条例」

「保護施設等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例」

「家畜伝染病予防法施行条例の一部を改正する条例」

「あっせんの申立てについて」

「財産の取得について (厨房機器一式)」

「財産の取得について (EMC試験システム一式)」

「令和2年度宮城県一般会計決算及び各特別会計決算の認定について」

「令和2年度宮城県公営企業会計決算の認定について」

「教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて」

「収用委員会委員の任命につき同意を求めることについて」 など

県議会からのお知らせ

ウェブ版みやぎ県議会だよりへの
御意見・御感想をお寄せください

宮城県議会事務局政務調査課 〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号
TEL 022(211)3592 FAX 022(211)3598 Eメール gtyosas@pref.miyagi.lg.jp

9月定例会議長記者会見の様子

議長記者会見の内容は[こちら](#)



●新型コロナウイルスの感染防止について

傍聴される皆様におかれましては、検温や手指の消毒に御協力いただきますとともに、マスクを着用するなど、新型コロナウイルスの感染防止に御協力くださいますようお願いいたします。

▽お問い合わせ先 宮城県議会事務局総務課
TEL 022(211)3571

●ホームページのご案内

定例会の日程や会議録等をご覧いただけます。



宮城県議会 検索



●議会中継のご案内

スマートフォンやタブレット端末でも議会中継・録画をご覧いただけます。



宮城県議会 中継 検索

